

燃料油及び電気・ガス負担軽減策に関する緊急提言

令和6年6月27日
自由民主党政務調査会

わが国の今後の経済運営に当たっては、デフレ型経済を脱却し、成長型経済に移行していくという大きな流れを加速することが重要である。そのためには、まずは、賃上げに取り組むことが最優先であり、5パーセントを超える今年の春闘の力強い賃上げの成果が浸透し、社会全体で実感していただくよう、史上最高水準となっている設備投資の更なる促進に加え、中小企業の価格転嫁の徹底、さらには中小企業の稼ぐ力やGX等の投資を進めるための様々な支援に取り組んでいる。

一方で、物価水準が高止まる中、移行に取り残される恐れがある方々、地方経済や低所得者世帯に対して、速やかな支援を行っていくことが必要である。特に、今夏は、例年より酷暑となる可能性が指摘されており、物価高に直撃され、厳しい状況にある方々への支援に万全を期す必要がある。

こうした状況を踏まえ、政府に対し、以下の通り緊急提言を行う。

- 即効性の高い燃料油及び電気・ガスの負担軽減策については、年末までの消費者物価への十分な効果も念頭に置きつつ、脱炭素の流れを勘案し、GXの取組を阻むこととならないよう、以下の方向性に沿って検討すべきである。
 - ① 燃料油代に対する補助については、年内に限り継続する。その際、国際的な脱炭素の流れ等も踏まえつつ、丁寧に状況を見定め、段階的かつ円滑な終了に向けて必要な対応を行うこと。
 - ② 電気・ガス代に対する補助については、燃料輸入価格がロシアのウクライナ侵略前と同程度に低下した状況等を踏まえ、5月末で終了したところであるが、今夏の酷暑を乗り切るため、改めて緊急支援を行う。その際、約800社にのぼる電力・ガス小売事業者の方々の事務手続に要する期間を踏まえ、出来る限り速やかに準備を進め、8月の使用分から開始する。これを踏まえ、期間については、10月の使用分までの3か月とする。水準については、年末までの消費者物価の押し下げ効果を、措置がなかった場合と比べ、燃料油とあわせて月平均0.5パーセントポイント以上となるよう検討する。
- こうした措置が必要となる背景にある、わが国のエネルギー構造の脆弱性を克服し、安定的な価格でのエネルギー供給を確保するための取組を第7次エネルギー

ギー基本計画の策定に向けて全力で検討すべきである。とりわけ、原発の再稼働が進んでいる地域は、全く進んでいない地域と比べて、電気料金に最大3割程度の格差があることを踏まえれば、地元の理解を得ながら、安全が確認された原発を速やかに再稼働させることが重要である。また、水素やペロブスカイト太陽電池、洋上風力、次世代革新炉等の脱炭素電源への戦略的投資を確保する仕組みについて、早急に検討すべきである。

以 上